

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を徹底するとともに、感染症から市民生活と地域経済を守るため、全力を挙げて対策に取り組めます。

46事業 4,778,808千円

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
1 感染拡大の防止	21事業 3,745,631千円	(全般)を1事業として含む。
(総務理財関係)		
採用試験事務〔試験会場借上げ分〕 受験者の間隔が十分に取れ、効率的かつ公平・公正に試験を実施できる会場を確保する。	1,295	人事課
【拡充】 災害用物資資機材整備事業〔避難所感染対策分〕 避難所に段ボールベッドや間仕切などの資機材を導入し、感染症対策を更に推し進めるとともに、避難所環境の向上を図る。	10,560	防災・危機管理課
(文教消防関係)		
成人式典事業〔お祝いの式典等実施分〕 感染症の影響により中止となった令和3年1月の成人式典の代替として、お祝いの式典等を実施する。	6,428	地域学習振興課
【拡充】 教職員事務事業〔スクール・サポート・スタッフ追加配置分〕 個別学習や家庭への連絡事務、消毒作業等で増加する教員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフ24名を追加で配置する。	25,798	学校教育課
外国青年招致事業〔新規来日者分〕 感染症対策のための措置として、新規で来日する外国語指導助手(ALT)のホテル滞在や検査に係る経費を負担する。	3,492	学校教育課
小学校施設維持管理事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 中学校施設維持管理事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染症対策で換気しながら空調を使用することにより、光熱水費が増加するため、必要な経費を計上する。	14,000 6,000	学習施設課 学習施設課
(市民福祉関係)		
介護事業所サービス提供体制確保事業【介護】 感染拡大を防止するため、感染者や濃厚接触者が発生した介護事業所や、自主的に通所系サービスを訪問系サービスに切り替える介護事業所等に対し、必要な経費を補助する。	51,240	介護保険課
障害福祉サービス事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費などに対し補助する。また、障がい福祉施設内で感染症が発生した場合に、職員確保や消毒などの経費を補助する。	85,377	障がい福祉課
救護施設委託事務費支弁事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費などに対し補助する。また、救護施設内で感染症が発生した場合に、建物などの消毒に係る経費に対し補助する。	8,545	生活福祉総務課

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>ファミリー・サポート・センター運営等事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費に対し補助する。</p>	300	子育て支援課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)</p> <p>児童クラブ等が感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費に対し補助する。</p>	57,700	子育て支援課
<p>保育士等感染症対策相談・支援事業</p> <p>感染防止の相談や各施設に従事する職員のメンタルヘルスカアを行うため、医師等による相談窓口を設置する。</p>	2,861	保育・幼稚園課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)</p> <p>私立保育所等が感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費に対し補助する。</p>	117,850	保育・幼稚園課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)</p> <p>公立保育所等が感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費に対し補助する。</p>	26,950	保育・幼稚園課
<p>妊婦・乳児健康診査事業[不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査事業分]</p> <p>感染症の流行が続く中、強い不安を抱える妊婦にPCR検査を実施した医療機関に対し、必要な経費を補助する。</p>	36,000	健康づくり推進課
<p>幼児健康診査事業[個別健診実施事業分]</p> <p>感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるため、現在実施している集団健診を個別健診に切り替え、感染拡大期でも幼児健診を行える体制を確保する。</p>	57,751	健康づくり推進課
<p>感染症対策事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染拡大状況の把握や陽性患者に対する疫学調査体制の強化のほか、コールセンターや地域検査センターを設置し、感染拡大の防止を推進する。また、自宅療養者に配食サービスの提供を行い、陽性患者を支援する。</p>	472,829	保健予防課
<p>精神障がい者・難病患者等総合支援事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染症対策で購入した衛生用品等に係る経費などに対し補助する。また、障がい福祉施設内で感染症が発生した場合に、職員確保や消毒などの経費を補助する。</p>	9,359	保健予防課
<p>【新規】新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <p>感染拡大防止のため、市医師会や市内の各医療機関と連携し、市民を対象に新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する。また、市民からの問い合わせに対応するコールセンターの設置など、速やかに接種を進めるために必要な体制の整備を行う。</p>	2,721,007	保健予防課
<p>(全般)</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止対策衛生用品(消耗品)購入など</p> <p>各市有施設や車両等で感染拡大防止に必要な衛生用品の購入などを行う。</p>	30,289	

事業概要	予算額	担当課									
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 20px;">2 ウィズコロナ地域経済対策</div> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;">13事業 882,358千円</div>											
(都市企業関係)											
<p>松山空港利用促進協議会負担金事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染拡大により、経営に甚大な影響を受けている松山空港発着の国内航空会社に対して、松山空港利用促進協議会が実施する助成事業を県・市が共同で支援し、定期航路の維持を図る。また、大きく落ち込んだ松山空港の利用率を、収束後早期に回復させるため、松山空港を発着する国内線航空会社が、航空需要の喚起及び利用率向上を目的として行う事業に対して支援する。</p>	13,813	都市・ 交通計画課									
(産業経済関係)											
<p>コロナ対策雇用維持支援事業</p> <p>感染症の影響を受けながらも従業員の雇用維持に努める中小企業等に対し、国の雇用調整助成金の拡充等に対応して上乗せ給付することで、雇用の安定や事業活動の継続を支援する。</p>	50,096	地域経済課									
<p>【新規】商店街等需要喚起支援事業</p> <p>感染症の影響により、落ち込んだ消費を喚起するため、市内商店街が実施する需要喚起策を支援する。</p>	18,200	地域経済課									
<p>【拡充】ニューノーマル対応促進事業</p> <p>中小企業のRPA導入による業務効率化や、柔軟な働き方推進のため複業を行う都市部の外部人材の活用に向けた支援等を行う。 令和3年度は、新たにデジタル化やテレワーク等を導入する中小企業に対し補助を行う。</p>	36,995	地域経済課									
<p>【拡充】中小企業資金貸付事業[市独自の無利子融資分]</p> <p>中小企業資金貸付事業[県融資分]</p> <p>感染症の影響により、厳しい状況にある中小企業者等の資金繰りを支援するため、50億円規模の無利子・信用保証料なしの融資を確保するとともに、令和2年度貸付分に対する、利子補給を行う。</p>	645,370 52,000	地域経済課 地域経済課									
<p>(債務負担行為)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事項</th> <th style="width: 30%;">期間</th> <th style="width: 40%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市新型コロナウイルス対策 資金融資利子補給金</td> <td>令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス対策 金融支援利子補給金</td> <td>令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事項	期間	限度額	松山市新型コロナウイルス対策 資金融資利子補給金	令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。		新型コロナウイルス対策 金融支援利子補給金	令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。			
事項	期間	限度額									
松山市新型コロナウイルス対策 資金融資利子補給金	令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。										
新型コロナウイルス対策 金融支援利子補給金	令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。										
<p>女性・若者・高齢者等就労支援事業[職業訓練奨励金分]</p> <p>感染症の影響による離職者の就労を促進するため、職業訓練奨励金制度の対象年齢を40歳未満から45歳未満までに拡充する。</p>	3,820	地域経済課									
<p>【拡充】コロナ対策経営・雇用支援事業</p> <p>中小企業診断士や社会保険労務士、キャリアコンサルタントによる相談窓口を設置し、感染症の影響による企業の資金繰りや従業員の雇用、離職者等からの相談に対応する。</p>	10,045	地域経済課									
<p>【拡充】ウィズコロナ雇用促進事業</p> <p>感染症の影響により雇用情勢が悪化している中、高齢者や子育て中の女性等、多様な人材を活用できる環境を整えるとともに、オンライン面接の導入等、市内中小企業のウィズコロナ時代に対応した支援を行う。</p>	22,524	地域経済課									

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>【新規】 ウイズコロナ企業誘致事業</p> <p>市内外の企業の本市への立地動向を把握するとともに、コロナ禍でのテレワーク等の普及により、地方移住やサテライトオフィスなどへの関心が高まっていることから、オフィス賃料を補助することで企業誘致につなげる。</p>	5,262	地域経済課
<p>【拡充】 データサイエンス活用支援事業</p> <p>大学生を対象にデータサイエンティストを育成するとともに、市内企業のデータを学生と企業が活用しながら企業の課題を解決する。</p>	10,233	地域経済課
<p>【拡充】 誘客促進・観光おもてなし事業[グリーンツーリズムコンテンツ造成分]</p> <p>感染症の影響による密を避けたアウトドア旅行の人気の高まりを受け、鳥しよ部等の自然を活用した観光コンテンツを造成し、観光客の多様なニーズに対応する。</p>	9,000	観光・国際交流課
<p>【拡充】 修学旅行誘致促進事業[修学旅行助成金分]</p> <p>感染症の影響により、全国的に修学旅行の行き先が見直される中、新たに近隣県から来松する学校に対する加算等、修学旅行の助成金を拡充し、更なる誘致や定着を図る。</p>	5,000	観光・国際交流課

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課						
<p style="text-align: center;">3 市民生活の支援と「新しい生活様式」への対応</p> <p style="text-align: center; border: 1px dashed blue; padding: 5px;">12事業 150,819千円</p> <p>(総務理財関係)</p> <p>【拡充】 電子市役所推進事業[新しい生活様式への対応分]</p> <p>インターネット用タブレット端末や民間の電子申請サービスを導入し、オンラインで申請や相談等ができる環境を整備することで、行政サービス等のデジタル化を推進する。</p> <p>9,023 ICT戦略課</p> <p>節水推進事業[節水シャワーヘッド購入助成分]</p> <p>3,600 水資源対策課</p> <p>「新しい生活様式」の実践に伴う、水使用量の増加を抑えるため、節水シャワーヘッドの購入に助成を行う。</p> <p>【拡充】 移住定住促進事業[オーダーメイド型移住体感ツアー分]</p> <p>1,550 まちづくり推進課</p> <p>感染症の拡大により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を推進するため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体感ツアーを開催する。</p> <p>(市民福祉関係)</p> <p>新生児特別定額給付金給付事業</p> <p>35,989 市民生活課</p> <p>コロナ禍での子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の給付対象とならなかった、令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれた子ども1人につき10万円を給付する。</p> <p>市民サービスセンター事業[証明書交付へのキャッシュレス決済導入分]</p> <p>1,279 市民課</p> <p>総合窓口センター運営事業[証明書交付へのキャッシュレス決済導入分]</p> <p>2,893 市民課</p> <p>各種証明書の交付手数料について、キャッシュレス決済やセミセルフレジの導入により現金の受け渡しによる接触機会を軽減できるほか、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させる。</p> <p>(債務負担行為)</p> <table border="1" data-bbox="276 1406 1029 1487"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民課等証明書交付に伴うキャッシュレス決済手数料</td> <td>R2~7年度</td> <td>7,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険料還付事業[新型コロナウイルス感染症による保険料減免分]【国保】</p> <p>30,000 国保・年金課</p> <p>感染症に伴う保険料の減免により発生する過誤納金(過年度分)の還付を行う。</p> <p>生活困窮者自立支援事業[住居確保給付金分]</p> <p>19,368 生活福祉総務課</p> <p>従来からの離職者や廃業者に加え、感染症の影響により休業し、収入が低下した世帯を対象に住居確保給付金を引き続き給付する。</p> <p>【新規】 SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)</p> <p>8,850 子育て支援課</p> <p>【新規】 SNS子ども子育て相談窓口事業(子ども総合相談分)</p> <p>4,383 子ども総合相談センター事務所</p> <p>LINEによるSNS相談窓口を開設し、感染症などの社会不安による虐待やDV等のリスクの高まりに対応する。</p> <p>妊娠・出産支援事業[里帰りが困難な妊産婦への育児等支援サービス利用助成事業分]</p> <p>7,200 健康づくり推進課</p> <p>感染拡大により里帰りできなくなった妊産婦を対象として、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用を補助する。</p>	事項	期間	限度額	市民課等証明書交付に伴うキャッシュレス決済手数料	R2~7年度	7,300		
事項	期間	限度額						
市民課等証明書交付に伴うキャッシュレス決済手数料	R2~7年度	7,300						

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>(環境下水関係)</p> <p>【拡充】松山スマートシティ推進事業 [クリーンエネルギー等導入促進事業分]</p> <p>コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量が増加しているため、クリーンエネルギー等の導入を促進し、温室効果ガスの排出量を抑制すると同時に、災害等に備えた強靱な脱炭素社会の実現を目指す。 令和3年度からは、電気自動車・燃料電池自動車購入者及びV2H(Vehicle to Home)設置者に補助する。</p>	26,684	環境モデル都市推進課